

Title	SDGs対応に向けたR&Dを実施する企業の特徴分析
Author(s)	松本, 久仁子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 444-447
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20181
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨



○松本久仁子（文科省・NISTEP）

1. はじめに

1.1. SDGs 推進に向けた政策動向

我が国では、2016年5月にSDGs推進本部^[1]が設置されて以来、SDGs実施指針に基づき、各省庁はSDGsアクションプランを策定し、SDGs推進のための様々な事業を実施している。2023年に改訂されたSDGs実施指針^[2]では、重点事項の一つとして、「持続的な経済・社会システムの構築」が挙げられており、企業には経営戦略の中にSDGsを据えて個々の事業戦略に落とし込むことで持続的な企業成長を図っていくこと、「Society5.0」の実現を目指すことが期待されている。また、SDGsは地方創生の旗印であり、地方での浸透が日本の大きな特徴であることも記されている。2025年にはSDGs達成に向けた政府の取組として597の事業・施策が実施されており、そのうち161の事業が重点事項「持続的な経済・社会システムの構築」に係るものであり、約4兆円¹の予算が投じられている^[3]。

国連加盟国は自国のSDGs達成状況を定期的に報告しており、我が国は2025年6月に3回目の報告書^[4]を公表し、同年7月に国連本部で開催された持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）閣僚級会合で発表した^[5]。当該報告書では、我が国のSDGs達成に向けた取組・進捗を、できる限り統計等のデータ・エビデンスを用いて客観的に評価することに取り組んだと記されているが、企業のSDGsに関する取組についての統計的データは十分に示されていない。企業のSDGsに関する取組がどの程度進んでいるのか、その実態を把握していくことは、今後の関連事業・施策を推進していく上で有用なエビデンスになることが期待される。

1.2. 本分析の目的

本分析では、NISTEPで実施している「民間企業の研究活動に関する調査」のデータを用いて、どの程度の企業がSDGs関連のR&Dを実施しているのかを企業の属性情報ごとに見ていく。また、2019年から2024年までの経年推移をみることで、どのような属性の企業において、SDGs関連のR&Dを実施する割合が高まっているのかも明らかにしていく。

2. 分析データ

本分析で用いるデータはNISTEPで実施している「民間企業の研究活動に関する調査」になる。当調査は、民間企業の研究開発活動に関する基礎データを収集し、科学技術・イノベーション政策の立案・推進に資することを目的として、1968年度以来、総務大臣の承認を受けてほぼ毎年実施している統計調査である^[6]。当調査の対象となる企業は、調査年度前年の科学技術研究調査によって社内で研究開発を実施していることが把握された企業のうち資本金1億円以上の企業である²。直近6年間では約3,700～3,900社の母集団に対して全数調査を行い、回答率は約50%となっている。

2019年度の調査において、特定分野・目的の研究開発の実施の有無に関する設問が初めて導入され、以降、継続的に調査されている。当該設問の特定分野・目的の1つとして、「国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)への対応のための研究開発」があり、本分析では当該項目の実施有無の回答結果と回答企業の属性情報を用いて分析を行う。経年推移の分析に用いるデータは当該設問を開始した2019年度から直近2024年度の計6年間である。なお、2022年調査では「国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)への対応のための研究開発」に関する設問構造が他の年度調査と異なるため、本分析では2021年度と2023年度の調査結果の平均値を2022年度の値とみなしている。

¹ 令和7年度当初予算と令和6年補正予算の合算値。

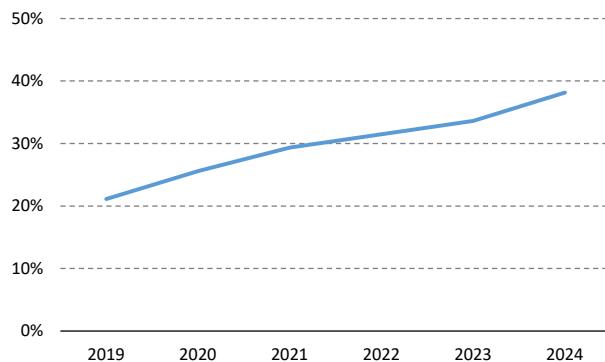
² 2008年度調査以降。

3. 分析結果

本分析では、社内で研究開発を実施している資本金1億円以上の企業におけるSDGs関連のR&D実施企業の割合について、2019年から2024年までの推移を全体、資本金階級別、業種別、地域別にみていく。

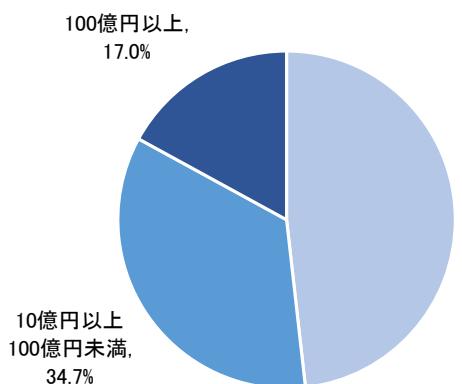
まず、全体について、社内で研究開発を実施している資本金1億円以上の企業のうち、SDGs関連のR&Dを実施している企業の割合の推移をみると、2019年で21.1%であったが、2024年には38.2%となり、この5年間で約1.8倍に増加している（図表1参照）。

図表1 SDGs関連のR&D実施企業の割合^{3,4}

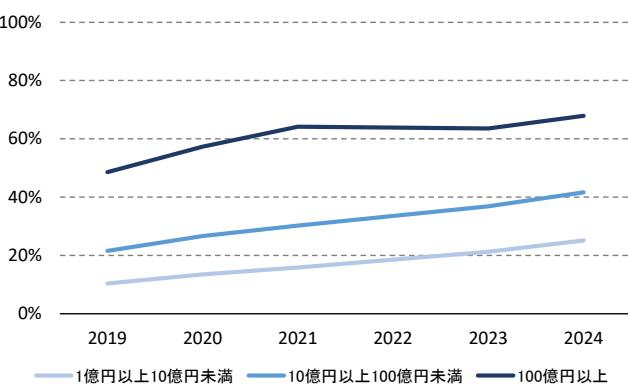


次に、企業の規模ごとにSDGs関連のR&D実施状況をみるため、本分析では「1億円以上10億円未満」、「10億円以上100億円未満」、「100億円以上」の3つの資本金階級に分けて、その経年推移をみていく。図表2に示すように、2024年時点の資本金階級別の回答企業数の分布は「1億円以上10億円未満」が約半数（48.2%）を占め、「10億円以上100億円未満」が34.7%、「100億円以上」が17.0%となっている⁵。資本金階級ごとにSDGs関連のR&D実施企業の割合を比較すると、資本金階級が大きいほど割合が高いことがわかる（図表3参照）。「100億円以上」の企業は2019年に48.6%であったが、2021年になると64.2%まで上昇し、それ以降はほぼ横ばいで推移している。一方、「1億円以上10億円未満」、「10億円以上100億円未満」の企業は2019年に21.6%、10.4%であったが、2024年まで着実に増加し、2024年には41.6%、25.1%まで増加している。

図表2 資本金階級別企業数シェア：2024年^{3,4}



図表3 SDGs関連のR&D実施企業の割合
(資本金階級別)^{3,4}



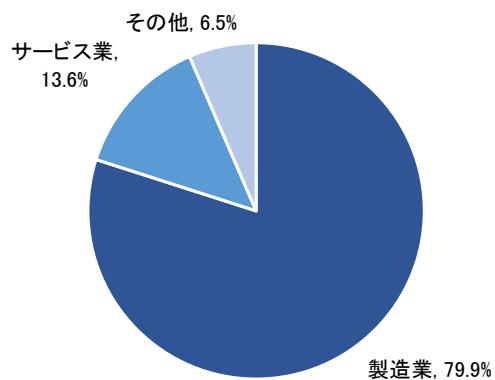
³ NISTEP「民間企業の研究活動に関する調査」のデータを元に著者作成。

⁴ 2022年調査の設問構造が他の年度調査と異なるため、本分析では2021年度と2023年度の調査結果の平均値を2022年度の値とみなしている。

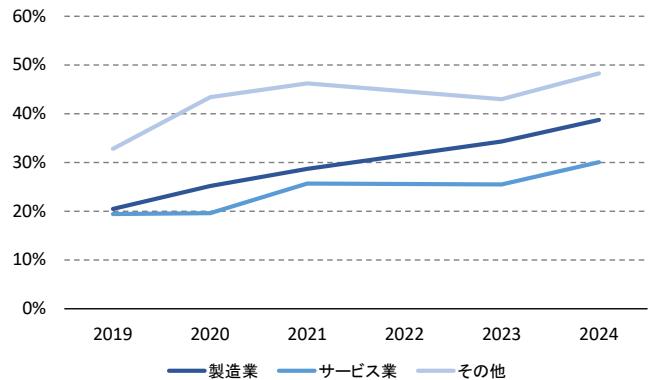
⁵ 本分析の対象となっている他の年度（2019年度～2023年度）についても、ほぼ同程度の比率となっており、大きな変化は見られない。

業種ごとの SDGs 関連の R&D 実施状況をみるため、本分析では「製造業」、「サービス業」、「その他」の 3 つの区分に分けて、その経年推移をみていく。図表 4 に示すように、2024 年時点の業種別の回答企業数の分布は「製造業」が 79.9%と大半を占め、「サービス業」が 13.6%、「その他」が 6.5%となっている⁶。業種ごとに SDGs 関連の R&D 実施企業の割合を比較すると、「その他」、「製造業」、「サービス業」の順に割合が高いことがわかる（図表 5 参照）。「その他」の大半は建設業であり、2019 年に 32.8%であったが、2021 年になると 46.2%まで上昇し、それ以降は同水準で推移している。「製造業」と「サービス業」は共に 2019 年に 20%程度であったが、2024 年には「製造業」は 38.7%、「サービス業」は 30.0%と乖離してきている。

図表 4 業種別企業数シェア：2024 年^{3, 4}



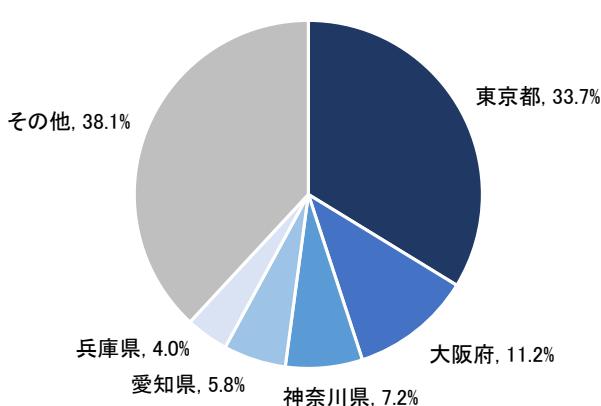
図表 5 SDGs 関連の R&D 実施企業の割合
(業種別)^{3, 4}



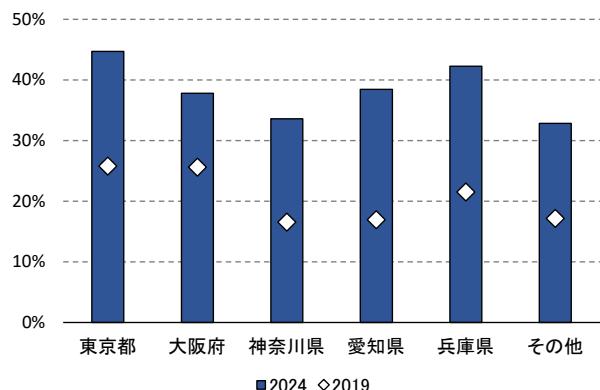
最後に、地域ごとに SDGs 関連の R&D 実施状況をみるため、本分析では分析対象企業が多く所在⁷する上位 5 位の都道府県とそれ以外の 6 つの地域区分に着目して、その経年推移をみていく。図表 6 に示すように、2024 年時点の各地域区分の回答企業数の分布は「東京都」(33.7%)、「大阪府」(11.2%)、「神奈川県」(7.2%)、「愛知県」(5.8%)、「兵庫県」(4.0%) の順に多くなっている⁶。

地域区分ごとに SDGs 関連の R&D 実施企業の割合を比較すると、いずれの地域区分においても 2019 年に対して 2024 年の割合は増加しているが、割合の高い地域区分については両年で異なる様相を呈している（図表 7 参照）。2019 年は企業数の多い東京都や大阪府の割合が同程度（約 26%）で、他の地域区分よりも高くなっている。一方、2024 年には東京都と兵庫県が約 44%、大阪府と愛知県が約 38% となっている。2024 年の割合が 2019 年比で最も高くなっている地域区分は愛知県であり、次に神奈川県、兵庫県が続く。

図表 6 地域別企業数シェア：2024 年^{3, 4}



図表 7 SDGs 関連の R&D 実施企業の割合
(地域別)^{3, 4}



⁶ 本分析の対象となっている他の年度（2019 年度～2023 年度）についても、ほぼ同程度の比率となっており、大きな変化は見られない。

⁷ 今回の分析では、調査票の送付先・回答元の住所を所在地とみなしている。

4. 考察・今後の方向性

2015 年に国連にて「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されて以降、我が国では、SDGs 達成に向けた政府の様々な取組が行われてきた。2023 年に改訂された SDGs 実施指針の中では多様なステークホルダーの参画が重要とされ、企業の取組も期待されており、関連した政府の事業・施策も数多く実施されている。企業の SDGs に関する取組についての統計的データは、今後の関連事業・施策を推進していく上で有用なエビデンスになることが期待されるが、これまで十分に示されていない。

本分析では、NISTEP で実施している「民間企業の研究活動に関する調査」のデータを用いて、どの程度の企業が SDGs 関連の R&D を実施しているのかを企業の属性（資本金、業種、地域）ごとに明らかにすることを試みた。また、直近 5 年間の推移をみることで、どのような属性の企業において、SDGs 関連の R&D を実施する割合が高まっているのか比較分析も行った。

分析の結果、社内で研究開発を実施している資本金 1 億円以上の企業のうち、SDGs 関連の R&D を実施している企業の割合は 2019 年で 21.1% であったが、2024 年には 38.2% となり、この 5 年間で約 1.8 倍に増加していることが示された。資本金階級別にみると、資本金階級が大きいほど SDGs 関連の R&D を実施している企業の割合が高いことが示され、資金力のある企業ほど SDGs 関連の R&D に取り組みやすいことが伺える。一方で、経年推移に着目すると、資本金階級の低い企業における実施割合は直近 5 年間で 2 倍以上に増加しており、着実に SDGs 関連の R&D に挑戦する企業が増加していることが伺える。業種別にみると、「製造業」と「サービス業」の企業の実施割合は共に 2019 年に 20% 程度であったが、2024 年には「製造業」は 38.7%、「サービス業」は 30.0% と、製造業の方が割合は高くなっているが、我が国で大きな企業数シェアを占める製造業での SDGs 関連の R&D の取組みが進んでいることが伺える。地域別の状況をみると、SDGs 関連の R&D を実施している企業の割合は、どの地域区分においても直近 5 年間で増加していることが示された。2019 年は企業数の多い東京都や大阪府の割合が同程度（約 26%）で、他の地域区分よりも高くなっていたが、2024 年には愛知県や兵庫県の割合の伸びが大きく、東京都や大阪府に匹敵する水準にまで達した。分析対象企業が多く所在する都道府県以外においても、SDGs 関連の R&D を実施している企業の割合は直近 5 年間で約 1.9 倍に増加しており、程度の差こそあれ、企業による SDGs 関連の R&D の取組は着実に地方にも浸透していることが伺える。

今回の分析では、企業の属性として資本金、業種、地域の 3 つの観点に着目し、それぞれの観点から個別に分析を行った。今後、これらの観点を複数組合せた分析を行うことで、SDGs 関連の R&D を実施している企業の状況をより詳細に把握することが可能になると考えられる。また、本分析で用いた調査データは、今回着目した 3 つの観点以外にも企業の R&D 活動の動向及び関連する戦略的・組織的変化、科学技術振興に関する施策・制度の利用状況など、様々な観点から企業の R&D 活動について調査している。そのため、さらに新たな観点から SDGs 関連の R&D を実施する企業の特徴を明らかにしていくことができると考えられる。

参考文献

- [1] 首相官邸、「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」,
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/index.html>, (2025 年 8 月アクセス)
- [2] 外務省, 2023, 「SDGs 実施指針改定版 2023」
- [3] 外務省, JAPAN SDGs Action Platform」,
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html>, (2025 年 8 月アクセス)
- [4] 外務省, 「持続可能な開発目標（SDGs）に関する自発的国家レビュー（VNR）2025」,
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/vnr/index2025.html>, (2025 年 8 月アクセス)
- [5] United Nations, 「High-Level Political Forum 2025」,
<https://hlpf.un.org/2025/programme>, (2025 年 8 月アクセス)
- [6] NISTEP, 2025, 「民間企業の研究活動に関する調査報告 2024」